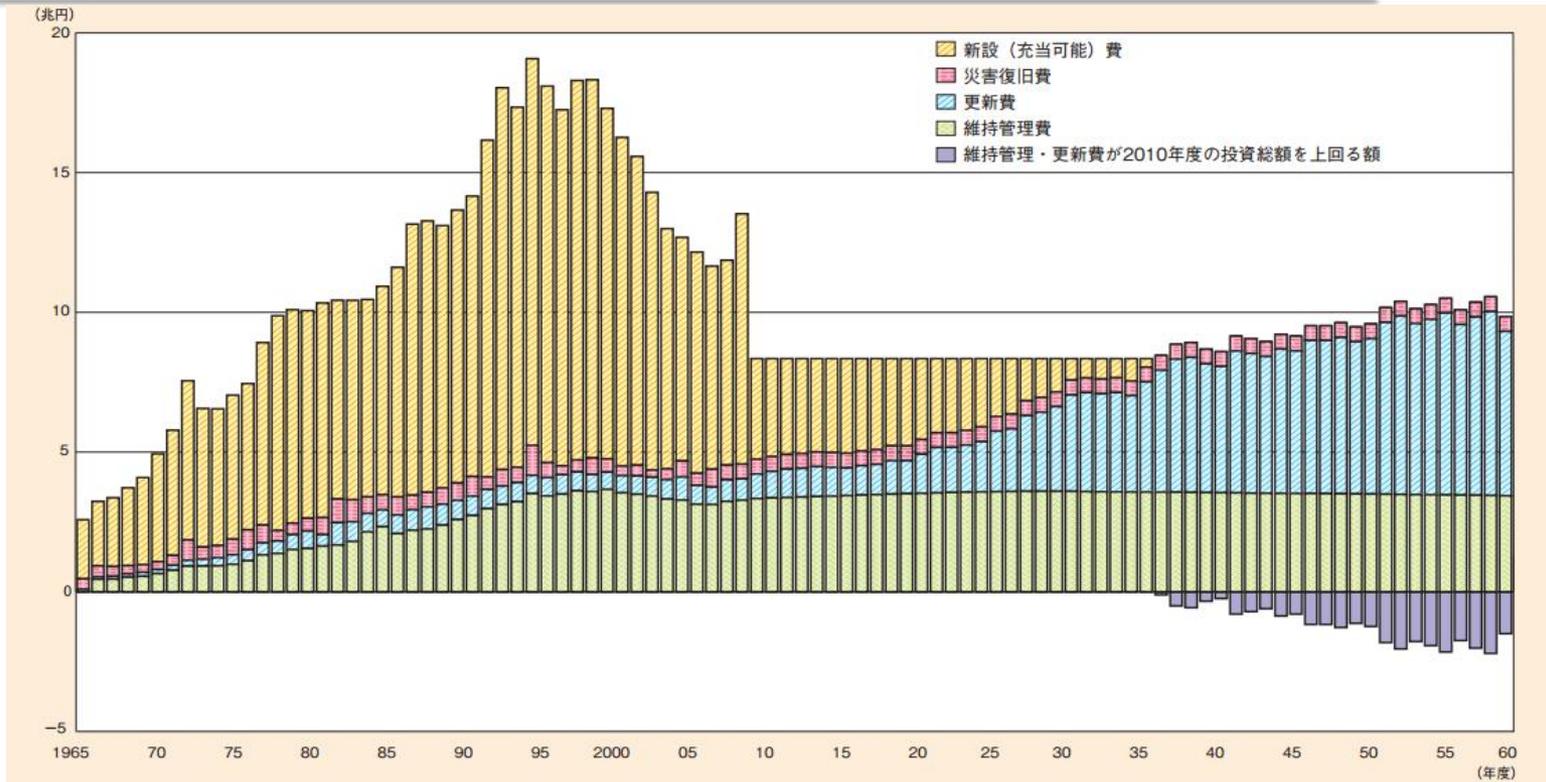


# 行方市の公共施設等総合管理計画策定について

平成27年5月  
構想日本

# I 公共施設の見直しの必要性

# 1. 日本の公共施設の現状 維持管理・更新費の推計



(注) 推計方法について

国土交通省所管の8分野(道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸)の直轄・補助・地単事業を対象に、2011年度以降につき次のような設定を行い推計。

・更新費は、耐用年数を経過した後、同一機能で更新すると仮定し、当初新設費を基準に更新費の実態を踏まえて設定。耐用年数は、税法上の耐用年数を示す財務省令を基に、それぞれの施設の更新の実態を踏まえて設定。

・維持管理費は、社会資本のストック額との相関に基づき推計。(なお、更新費・維持管理費は、近年のコスト縮減の取組み実績を反映)

・災害復旧費は、過去の年平均値を設定。

・新設(充当可能)費は、投資総額から維持管理費、更新費、災害復旧費を差し引いた額であり、新設需要を示したものではない。

・用地費・補償費を含まない。各高速道路会社等の独法等を含まない。

なお、今後の予算の推移、技術的知見の蓄積等の要因により推計結果は変動しうる。

【出典】平成23年度 国土交通白書

今後の投資可能総額の伸びが2010年度以降対前年度比±0%で、維持管理・更新に関して今まで通りの対応をした場合。維持管理・更新費が投資総額に占める割合は、2010年度時点で50%であるが、2037年度時点で投資可能総額を上回る。

## 2. 地方自治体の公共施設の保有状況

バブル経済崩壊後、民間

企業は土地や建物の不良資産を処分。

一方、行政は、ハコモノ

施設をつくり続け、使い

切れないほどの公共施設

を保有。

地方自治体の主な公共施設の設置状況

	種別	数量	出典		
文化・コミュニケーション施設	県民会館、市民会館、公会堂	3,335	箇所	平成27年版地方財政白書	
	図書館	3,245	箇所	平成27年版地方財政白書	
	公民館(分館を含む)	17,143	箇所	平成23年社会教育調査	
	集会施設	171,511	箇所	平成24年度公共施設状況調	
	博物館	総合博物館	115	箇所	平成27年版地方財政白書
		科学博物館	70	箇所	平成27年版地方財政白書
		歴史博物館	323	箇所	平成27年版地方財政白書
		美術博物館	222	箇所	平成27年版地方財政白書
		その他	109	箇所	平成27年版地方財政白書
	小計	839	箇所		
	<b>文化施設合計</b>	<b>196,073</b>	<b>箇所</b>		
体育施設	体育館	6,536	箇所	平成27年版地方財政白書	
	陸上競技場	1,061	箇所	平成27年版地方財政白書	
	野球場	4,142	箇所	平成27年版地方財政白書	
	プール	3,826	箇所	平成27年版地方財政白書	
	<b>体育施設合計</b>	<b>15,565</b>	<b>箇所</b>		
福祉・保健施設	保護施設	27	箇所	平成25年社会福祉施設等調査	
	老人福祉施設	1,019	箇所	平成25年社会福祉施設等調査	
	障害者支援施設等	201	箇所	平成25年社会福祉施設等調査	
	身体障害者社会参加支援施設	51	箇所	平成25年社会福祉施設等調査	
	婦人保護施設	22	箇所	平成25年社会福祉施設等調査	
	児童福祉施設	15,580	箇所	平成25年社会福祉施設等調査	
	うち保育所	9,527	箇所	平成25年社会福祉施設等調査	
	母子福祉施設	8	箇所	平成25年社会福祉施設等調査	
	その他の社会福祉施設等	1,579	箇所	平成25年社会福祉施設等調査	
	青年の家・自然の家	436	箇所	平成27年度版地方財政白書	
	隣保館	1,275	箇所	平成24年度公共施設状況調	
	病院・一般診療所・歯科診療所 (都道府県・市町村・地方独立行政法人)	4,476	箇所	平成27年1月末 厚生労働省統計資料	
	保健所	490	箇所	平成26年全国保健所長回資料	
市町村保健センター (類似施設含む)	2,421	箇所	平成26年厚労省健康局資料		
<b>福祉・保健施設合計</b>	<b>27,585</b>	<b>箇所</b>			
学校教育	幼稚園・小学校・中学校・高等学校 ・特別支援学校・専修学校・各種学校	39,877	箇所	平成26年度学校基本調査	
	<b>公営住宅等</b>	<b>2,399,051</b>	<b>管理戸数</b>	平成27年版地方財政白書	
	うち公営住宅	2,157,551	管理戸数	平成27年版地方財政白書	
その他	警察署	1,169	箇所	警察庁資料	
	消防署・出張所	4,856	箇所	平成26年版消防白書	
	自治体庁舎(市区町村)	1,718	箇所	平成26年4月現在の自治体数	
	支所・出張所	5,411	箇所	平成24年度公共施設状況調	
	支所・地方事務所	2,548	箇所	平成24年度公共施設状況調	
	地方自治体の職員公舎	73,693	管理戸数	平成27年度版地方財政白書	
<b>合計</b>	<b>294,802</b>	<b>箇所</b>	<b>公営住宅・職員公舎を除く</b>		

※施設によっては複合館として整備されている場合もありうる。

### 3. 公共施設の最適化の必要性

高度経済成長期に多くの施設が作られ、40～50年が経過

#### 施設の劣化

- ・老朽化
- ・耐震化
- ・バリアフリー化
- ・環境負荷の低減 等

#### 社会環境、行政需要の変化

- ・人口減少
- ・人口構造の変化(少子高齢化)
- ・ライフスタイル、ニーズの多様化
- ・財政状況の逼迫 等

#### 市町村合併

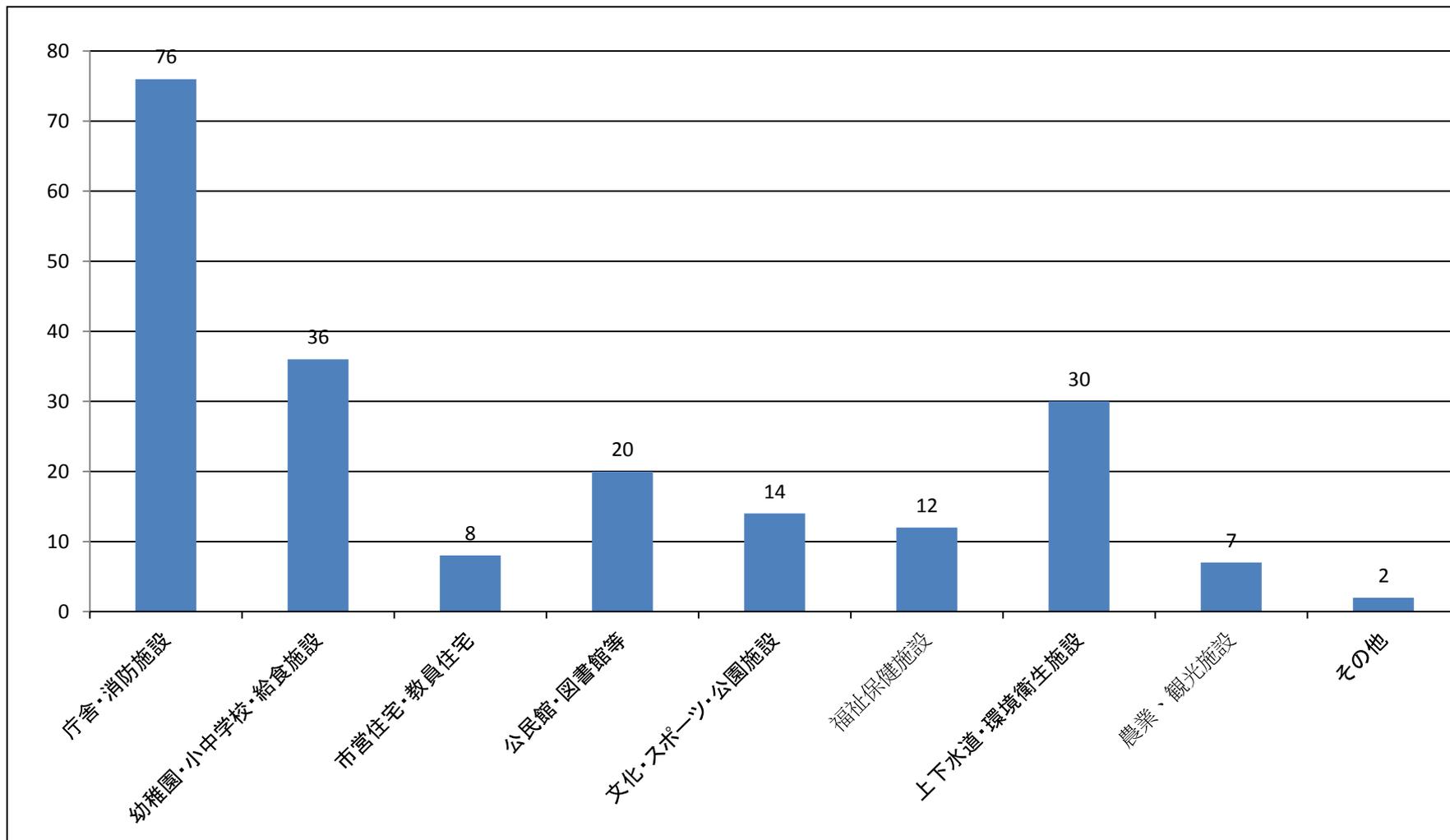
- ・旧市町村時代の  
公共施設が存置



効果的・効率的な公共施設の最適化が必須

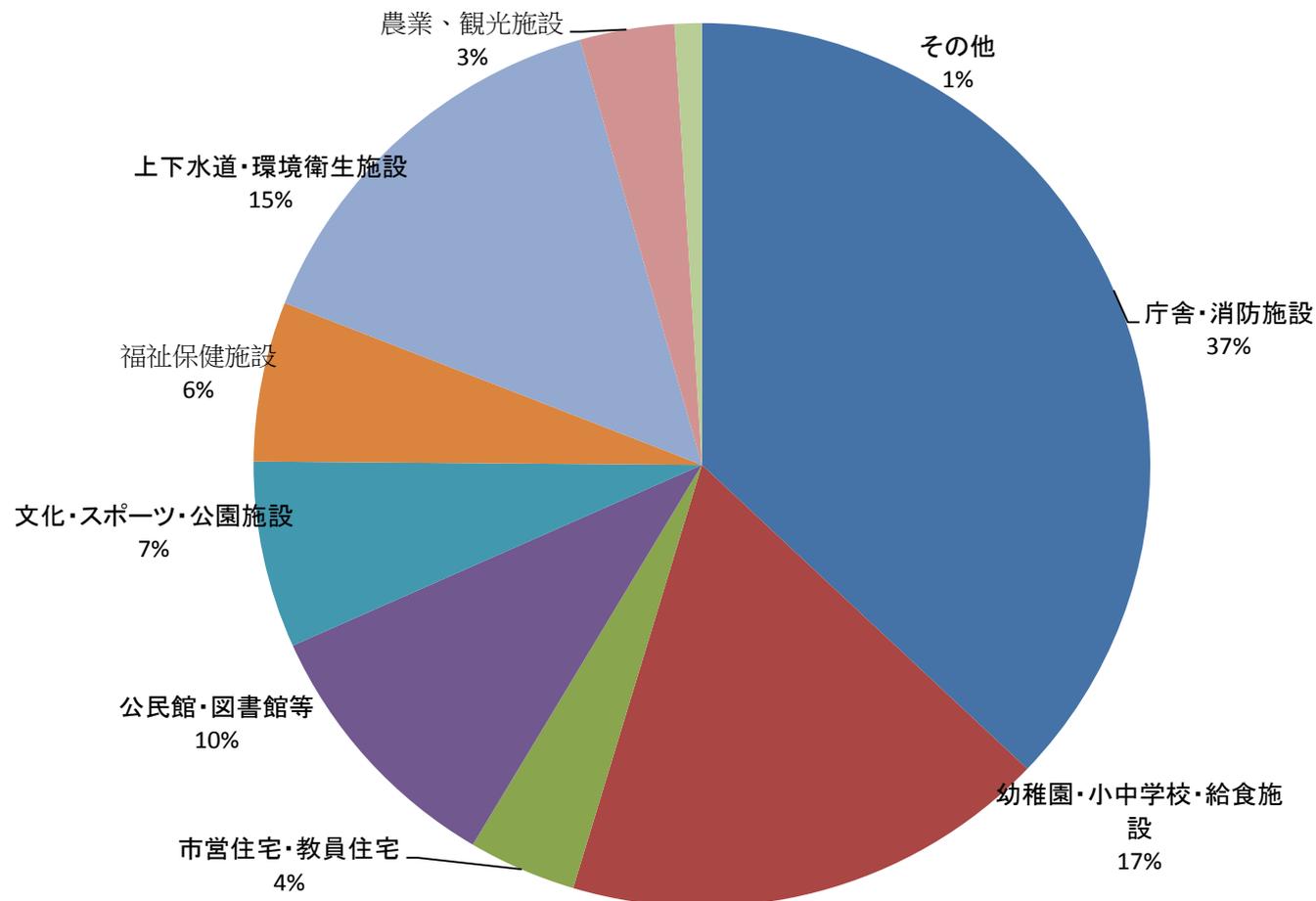
## Ⅱ 行方市の公共施設の現状

# 1. 施設種別ごとの施設数



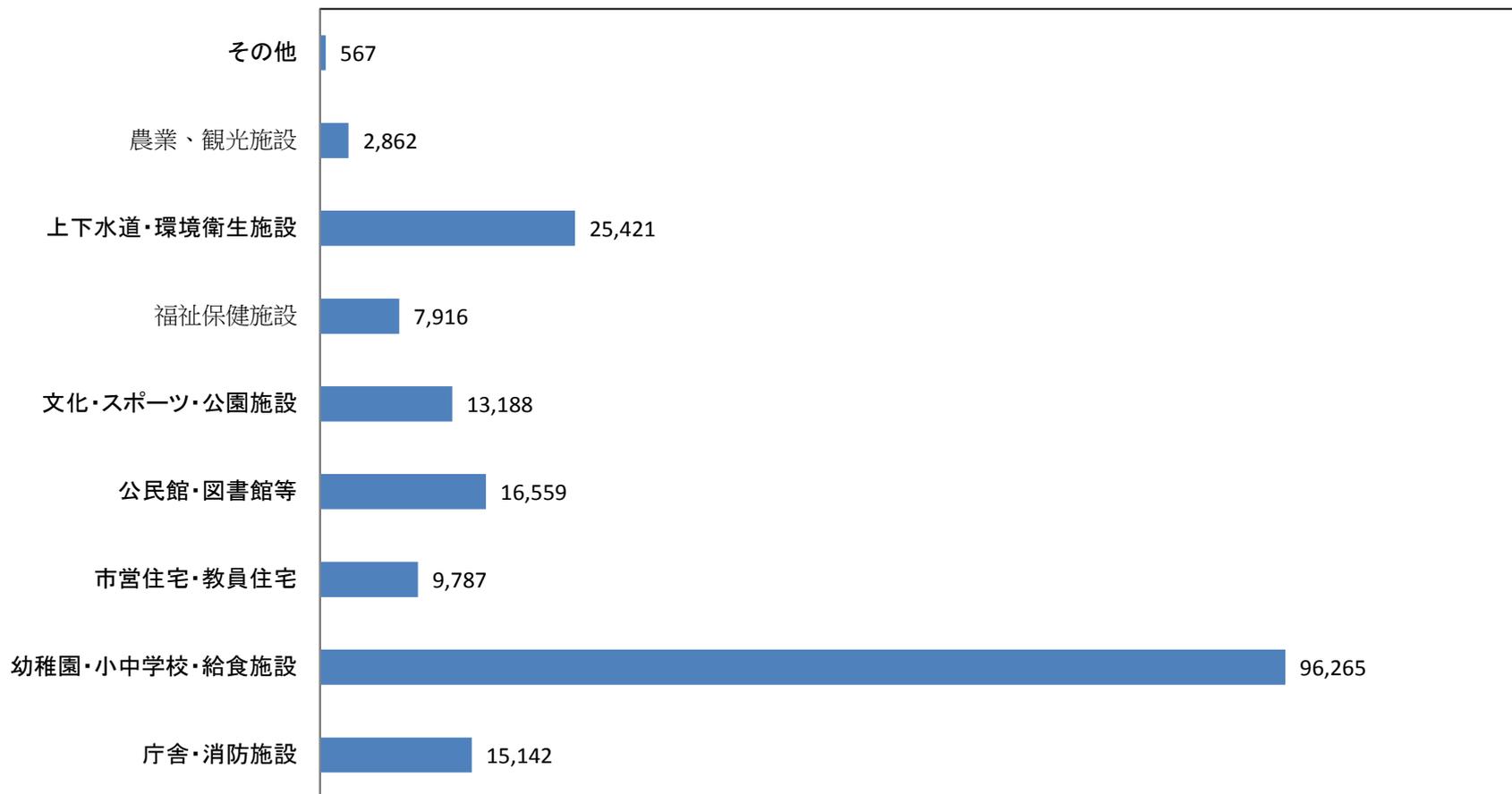
施設数全体で205施設。このうち、庁舎・消防施設が76、小中学校等が36施設など

## 1-2 施設種別ごとの構成比



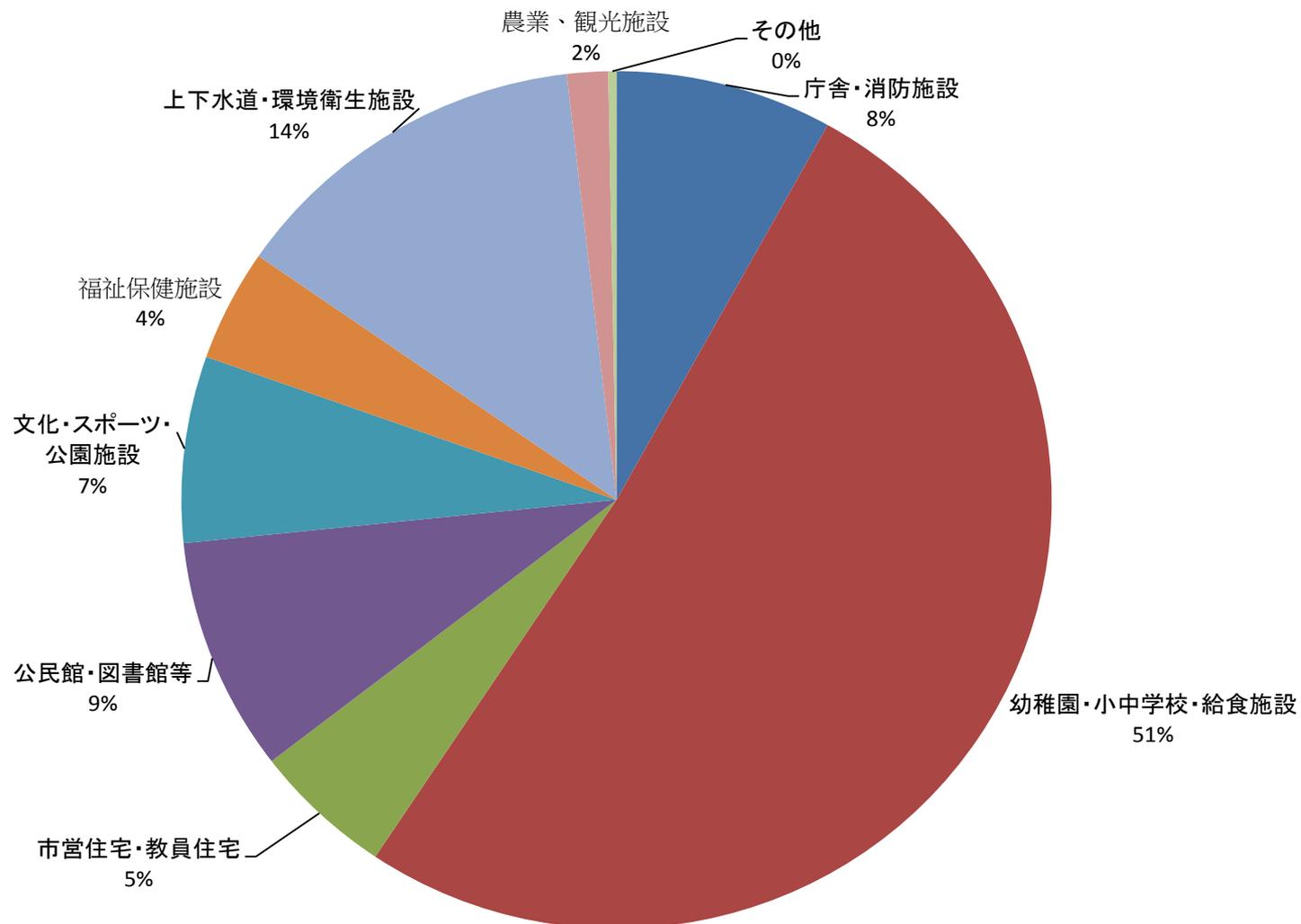
倉舎・消防施設37%、次いで小中学校等17%、上下水道・環境衛生施設15%など

## 2. 施設種別ごとの延べ床面積



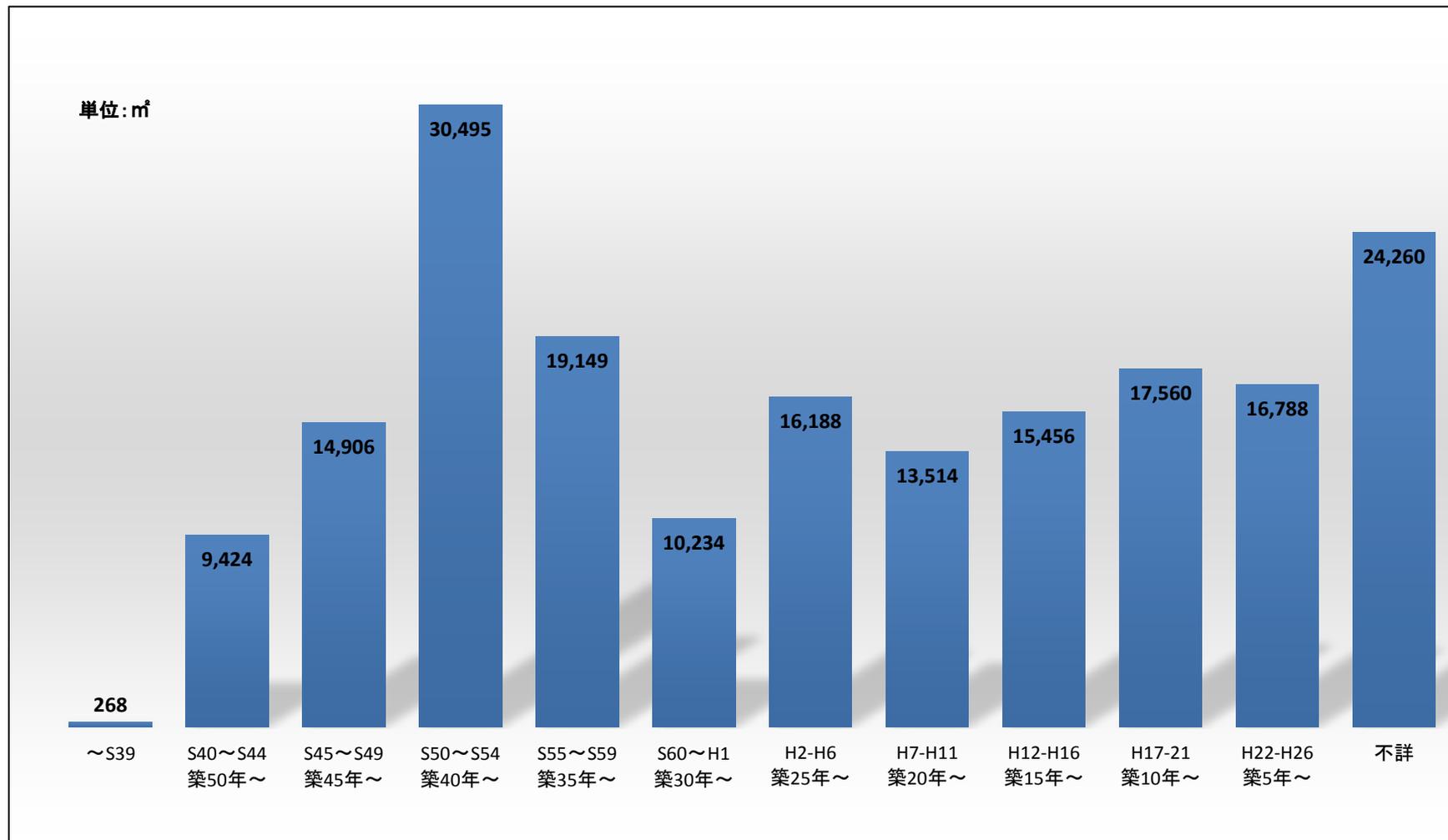
総床面積は188千m<sup>2</sup>で、このうち、小中学校等が96千m<sup>2</sup>、上下水道・環境衛生施設が25千m<sup>2</sup>、公民館・図書館が17千m<sup>2</sup>など

## 2-2 施設種別延べ床面積の構成比



小中学校等が51%を占め、次いで、上下水道・環境施設が14%、公民館等が9%

### 3. 建築年次別の床面積の状況



築30年以上の床面積約85千m<sup>2</sup>で全体の52%を占めています、また、築20年以上の床面積は約114千m<sup>2</sup>、約70%を占めています。旧耐震基準の建物は約2割の見込み

## 4. 行方市の公共施設(ハコモノ)の概況

### 《現時点での状況把握》

- ・施設総数は205施設。このうち庁舎・消防施設が76施設、37%を占めています。
- ・延べ床面積は約188千 $m^2$ 。このうち小中学校等の教育施設が96千 $m^2$ 、51%を占めています。
- ・施設の床面積を建築年次別にみると、築30年以上が約85千 $m^2$ 52%、20年以上では約114千 $m^2$ 約70%を占めており、老朽化が進んでいます。

## Ⅱ 国の動き

# 1. 国等が自治体向けに作成している主な基準等

- 【道 路】 橋りょう定期点検要領、道路トンネル定期点検要領、路面性状調査要領、道路附属物点検要領
- 【下水道】 下水道維持管理指針＝管路・ポンプ場処理場
- 【公営住宅】 公営住宅等長寿命化計画策定指針
- 【公園】 都市公園における遊具の安全確保に関する指針  
(以上：国土交通省)
  
- 【学校施設】 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備方針  
(文部科学省)
  
- 【公共施設】 公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針  
(総務省)

## 2. 国の財政措置

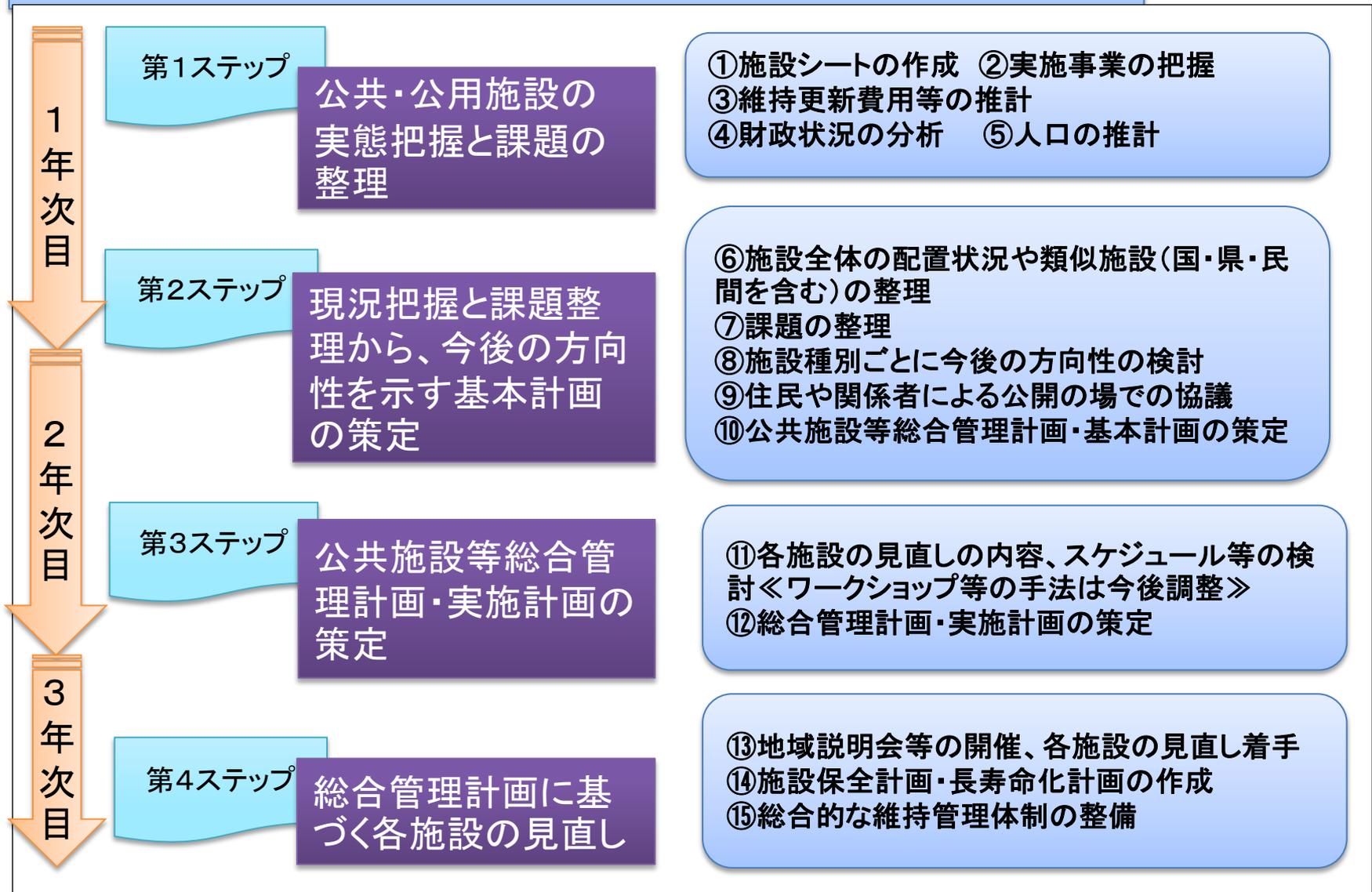
- 平成27年度 地方財政対策(抜粋)
  - (1) 集約化・複合化事業に係る地方債措置
    - 【対象】既存の公共施設の集約化・複合化事業で、全体として延べ床面積が減少するもの(庁舎等の公用施設や公営住宅、公営企業施設を除く)
    - 【充当率等】 充当率:90%、交付税算入率:50%、  
期間:平成29年度まで
  - (2) 転用事業に係る地方債措置の創設
    - 【対象】既存の公共施設の転用事業(転用後の施設が庁舎等の公用施設、公営住宅、公営企業施設を除く)
    - 【充当率等】 充当率:90%、交付税算入率:30%、  
期間:平成29年度まで
  - (3) 公共施設等除却についての地方債の特例措置
    - 【充当率等】 充当率75%

## Ⅲ 公共施設等総合管理計画策定の進め方

# 1. 公共施設等総合管理計画策定のポイント

- 公共施設は建設・整備することが目的ではなく、必要な施策を実施するための手段。施設と事業をセットで考え、施設を有効に機能させ、効率的に運営し、住民共有の財産を適切に管理することが重要
  
- 管理計画策定のポイントは以下の4点
  - ① 施設の総量と適正配置
  - ② 施設の有効活用
  - ③ 施設の管理運営の効率化
  - ④ 施設のマネジメント体制の構築
  
- なお、施設台帳のシステム化については、公共施設の実態把握を踏まえ、計画策定後に対応

## 2. 公共施設等管理計画策定の全体の流れ



## ○ 庁内の検討組織の整備

- 庁内に「検討組織」を設置  
⇒現状と課題の整理、各施設の評価を実施
- 庁内の検討組織の構成  
⇒企画や行革、財政、人事等の管理部門の職員  
現場で施設の管理運営を担当する管理職。  
また、実務担当者による検討会議を設置。
- 庁内検討委員会・実務者による検討会議に  
アドバイザーを配置  
⇒論点の整理、見直しの視点などについて助言

## ① 施設シートの作成、実施事業の把握

- 公共施設の点検で最初に取り組むことは施設の現況把握
- 簡潔に一覧できる「施設シート」の作成

### 《施設シートへの記載事項》

- ・建物情報＝建設年次、構造、面積、取得費用、改修履歴、用途 等
- ・施設の使用状況＝設置目的、実施事業の内容、目標・成果、各部屋の構成と稼働率、運営体制、維持管理経費
- ・施設改修、施設の管理運営上の問題、見直しにあたっての法的な制約、その他特記事項の掲載 など

## ② 現地調査の実施

- 施設シートで、机上での課題整理  
⇒次に実施することは「現地調査」
- 施設の現況確認  
施設・設備の老朽化、バリアフリー化等の現況把握
- 使用実態から「現場の生の声」を把握  
施設の管理者（指定管理者等）や利用者にインタビューを実施  
⇒机上の分析では見えない・聞こえない  
「現場の生の声」の把握
- 行政担当者からの状況説明

### ③ 更新費用等の将来推計

- 公共施設の見直しで、更新費用等の将来推計は不可欠
- 高い費用を支払って民間事業者に委託する自治体も  
⇒施設の方向性が定まらないなかで、詳細な積算を実施してもそのまま使用できず、二度手間
- 総務省のモデルでの概算で十分  
⇒この数値は、将来の必要額の目安を示すもの。  
総量を〇%削減するなどの目標づくりには使用しない
- 人口推計は、総合戦略を作成する際のものを活用

## ④ 施設種別の整理と類似施設の把握

- 文化施設や集会施設、スポーツ施設などの種別ごとに分類整理  
⇒機能が類似している施設の有無を検証  
国・県・民間の類似施設を含め、マップ化
- 公共施設の配置の適正化や効果的な活用方法の検討に役立てる
- 施設を「点」で見るのではなく、「面」として俯瞰することが大切

## ⑤ 課題の整理

- 上記の取り組みで、施設の概況や利用状況、使用上の課題などを整理。多くの自治体では、高い委託料を支払って民間のコンサルに丸投げして「公共施設白書」として作成している自治体も。
  - ⇒行方市は、総合管理計画を策定するなかで、「職員の手作り」で、現状と課題を整理する
- 職員が手づくりで作成することで、
  - ・ 課題の整理の方法、説明能力が身に付きます。
  - ・ また、合意形成に有用な情報を把握できます。
- 計画は、作成することが目的でなく、施設の見直しに活かすことが主眼。
  - ⇒職員が現場の実態を踏まえて課題を整理し、今後の方向性の道筋を議論して作成してこそ、施設の見直しにつながる

## ⑥ 施設種別ごとの見直し方針の検討

- ⑤により現状と課題を整理・分析
- 庁内の検討委員会で、  
今後の見直しに向けての基本的な考え方  
(取組方針)を議論  
⇒34ページを参照
- 取組方針を踏まえて、  
施設種別ごとに今後の見直し方針を検討

## ⑦ 「見直し方針」の策定に向けての合意形成

- 公共施設の見直しで最も難しいことが住民との「合意形成」で、「総論賛成、各論反対」は、どこの自治体でも起きています。
- 庁内の検討組織で議論した施設種別ごとの見直し方針を、住民に情報提供し、早い段階から住民との議論を進めていくことが、結果的に、公共施設の見直しには近道です。
- パブコメや公募の住民を入れての審議会には多くの課題  
⇒「公開性」と「外部性」を採り入れた「住民参加の討議会」の開催が必要。

## ⑧ 総合管理計画(基本計画)策定

### ○ 「公共施設等総合管理計画・基本計画」のイメージ

- ① 人口動態の状況
- ② 財政の将来推計
- ③ 更新費用等の推計  
道路、公園、上下水道、ハコモノ施設ごとに推計
- ④ 市の公共施設の現状と課題  
道路、公園、上下水道、ハコモノ施設ごとに分析
- ⑤ 市の公共施設に対する基本的な考え方  
道路、公園、上下水道、ハコモノ施設ごとに今後のあり方を示す
- ⑥ 施設種別ごとの対応方針  
ハコモノ施設について、庁舎、小中学校等、市営住宅、公民館等の施設種別ごとに今後の対応方針を示す
- ⑦ 今後とも維持していく公共施設の対応方針  
保全計画、長寿命化計画の策定、財源の確保、維持管理体制の確立などについての基本的な考え方を示す

## ⑨ 次年度以降の取り組み

- 個別施設ごとの見直し計画の策定等  
施設種別ごとの見直し方針に基づき、  
施設ごとの対応方針と工程表を作成（実施計画）。  
⇒改めて、施設ごとに、若しくは地域ごとに「ワークショップ」  
等を開催し、丁寧に住民との関係を築くこと
- 今後とも保有していく施設への対応
  - ①適切に予防保全を図るための  
「保全計画」や「長寿命化計画」の策定
  - ②財源確保（基金等の活用）
  - ③公共施設の総合的な管理運営体制の整備 など

## IV 公共施設の点検の方法

# 1. 公共施設見直しのポイント

## ① 総量と適正配置

老朽化・安全性の面から今後とも保有すべきか、  
近隣に機能が重複してる施設がないか、  
市域全体の視点から使用する施設か、  
コミュニティのレベルで使用する施設か

## ② 施設の有効活用

利用状況、稼働率の面から、有効活用されているか  
他用途での活用、機能の複合化ができないか

## ③ 施設の効率的な運用

効率的に管理運営されているか、受益者負担は適正か

## ④ 今後とも維持していく施設の適切な管理

管理運営の仕組みづくり、管理運営体制ができているか、  
予防保全を含めた対応ができているか

## 2. 施設で実施している事業の点検

- 公共施設は設置することが目的でなく、施策実現の手段として整備することが主眼です。
  - ① 実施している事業が、施設の設置目的に則しているか
  - ② 当該施設でなければできない事業か
  - ③ 他の施設(国・県・民間を含む)でも類似の事業を実施していないか
  - ④ 市が関与しなければならない事業か
  - ⑤ 事業の効果がでてきているか(把握できているか)

### 3. 施設の利用状況の点検

- 設置目的に則した事業を実施していても、施設が有効に機能しているか、確認が必要です。
  - ① 施設を構成する各部屋の利用状況、稼働率は
  - ② 特定の団体が特定の部屋を占有していないか
  - ③ 当該施設の周辺に類似の機能を持った施設があるか。ある場合、その利用状況を把握しているか
  - ④ 利用者が地域住民に限定されていないか
  - ⑤ 当該施設で機能の複合化は可能か

## 4. 施設の効率的な運用の点検

- 施設の必要性、有効性を検証した上で、次に、施設が効率的に運営されているか点検します。
  - ① 管理運営方法はどうか  
民間の参入は可能か。事業者の選定方法は適切か
  - ② 年間の維持管理コストは他施設と比較して適切か
  - ③ 受益者負担は適切か  
減免等が広範に行われていないか
  - ④ 収入の確保対策を行っているか  
(ネーミングライツなど)

## 5. 今後の方向性の検討にあたって

### 《基本的な考え方の例示》

- ① 施設の建替えが必要な場合、既存の公共施設の活用を優先する。  
建替えを行う場合にも、他の機能との複合化を基本とする。  
建設にあたっては、民間活力の活用を検討する。
- ② 複合化を進める  
建替えでの集約、機能の複合化、施設の整理統合
- ③ 総量の適正化を進める  
廃止・除却(安全管理上課題のある施設)  
それ以外は、譲渡、転用、民営化、貸付、売却を進める
- ④ 地域コミュニティの活性化  
地域・住民が主体的に使用する施設は、地域への移譲を優先する  
など

## ○まとめ

# ～公共施設の見直しは究極の行政改革

○ 公共施設の点検は、すべての事務事業のあり方を見直す絶好の機会。

### ① 全市的に行政サービスを提供する施設

⇒常時、公共施設を開庁しておく必要があるのか、

情報化の進展や各種制度改正があるなかで、これまでどおりの実施方法でいいのか

⇒公共施設の機能や配置の見直しにあわせ、行政サービスのあり方を抜本的に点検する  
(行政経営をどうするか)

### ② コミュニティ等の単位で、地域の活動に使用されている施設

地域活動の拠点として地域が主体的に管理運営できないか、そのために必要な支援のあり方をどうするのか。

⇒地域自治の仕組みづくりの検討。  
(地域経営をどうするか)

# 施設シートの記載要領



## 2. 個別施設シート

行方市 施設シート

平成27年度

### 1. 施設の基本情報

番号		名称		所管課	
所在地				財産区分	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> 普通
施設外観写真			施設の位置図		
根拠条例等					
設置目的 (取得の経緯 等)					
運用状況 (実施事業)					

条例等の記載の目的等を記載  
取得の経緯＝県等から譲渡を受けた場合に記載

当該施設で実施している事業の概要を記入  
詳細は実施事業一覧で記載

## 2. 施設の概要

土地	敷地面積	m <sup>2</sup>	所有者		駐車台数	台	
	借地面積	m <sup>2</sup>	契約期間		賃借料	千円	
	用途地域等						
建物	設置形態	<input type="checkbox"/> 単独 <input type="checkbox"/> 複合 <input type="checkbox"/> その他		所有者			
	建築年月			取得時期			
	構造・階数			延べ床面積	m <sup>2</sup>		
	取得価格	千円		補助金の有無			
	借用期間			賃借料	千円		
	耐震診断			耐震補強			
	バリアフリー対応状況	車いす用エレベーター	身障者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック
							その他
	環境負荷対応等	自然エネルギー対応	太陽光発電対応	省エネ等環境対応設備	機能改善		アスベスト対策
	利用の制限						
改修履歴・計画	年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	今後の計画		
	施工内容						
	金額	千円	千円	千円	千円		

建物の概要は、主たる建物について記入。付属施設は6. 別棟の状況に記入

国・県・民間から移譲（購入含む）の場合に記入

市が所有しない場合に記入

耐震診断の実施状況、実施した結果を記入

耐震診断の結果、耐震補強を必要とした場合、現在の実施状況を記入

該当する場合「●」、非該当の場合「×」で表示

条例等で利用の制限を課している場合に記載

最近5か年程度の改修履歴を記載

今後想定されている改修等を記載

### 3. 管理・運営の概要

開館日 (休館日)		開館時間 (利用時間)	
運営形態		管理・運営者名	
委託（指定管理） の場合の契約期間		事業者の 選定方法	
委託（指定管理） の場合の業務内容			

運営形態が直営以外の場合、受託者等を記入

施設の管理運営以外に実施している事業等がある場合に記入

#### 4. 管理・運営費

ハード (維持管理)・ ソフト (実施事業) にかかる人員		正規 職員	嘱託 職員等	委託 業者	指定 管理者	住民自主 管理	その他	合計
	ハード	人	人	人	人	人	人	人
	ソフト							
	合計							
施設の維持管理にかかる費用 (単位:千円)		平成27年度 (予算額)	平成26年度 (決算見込)	平成25年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成23年度 (決算額)		
維持管理経費								
光熱水費								
保守点検委託料								
賃借料								
修繕料								
その他経費								
① 小計								
人件費								
正規職員								
非常勤職員								
② 小計								
施設の運営等の経費(指定管理の場合)								
指定管理料								
その他の費用								
③ 小計								
合計(①+②+③)								
財源 内訳	国・県の補助金							
	使用料・手数料							
	その他の収入							
	一般財源							

職員の業務割合に応じて、小数点以下1位で記入  
 例示:「1.0人」「0.3人」など

直営の場合、記入してください

職員人件費の1人あたり単価は別途規定  
 非常勤職員で嘱託職員等の人件費単価は別途対応

民間委託、指定管理の場合、記入してください  
 施設の管理分、事業実施分を含めて記入してください  
 指定管理者制度での支出以外で、例えば修繕費等を支出の場合記入してください  
 利用料金制を採用している場合は小計欄に外書きしてください

## 5. 施設の利用状況

内容	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
開館日数				
利用件数				
利用者数				

利用件数の区分は、各施設で実施している事業等の参加者数等を記入。記載欄が不足の場合は欄を拡張してください

学校や幼稚園の場合、教室等については普通教室、特別教室に区分して記入。事務室、職員室、校長室などの管理諸室ごとに部屋数を記載。

施設 の 構 成	名称		名称		名称	
	床面積	m <sup>2</sup> 部屋数	床面積	m <sup>2</sup> 部屋数	床面積	m <sup>2</sup> 部屋数
	名称		名称		名称	
	床面積	m <sup>2</sup> 部屋数	床面積	m <sup>2</sup> 部屋数	床面積	m <sup>2</sup> 部屋数
	名称		名称		名称	
	床面積	m <sup>2</sup> 部屋数	床面積	m <sup>2</sup> 部屋数	床面積	m <sup>2</sup> 部屋数
	名称		名称		名称	
	床面積	m <sup>2</sup> 部屋数	床面積	m <sup>2</sup> 部屋数	床面積	m <sup>2</sup> 部屋数
	名称		名称		名称	
	床面積	m <sup>2</sup> 部屋数	床面積	m <sup>2</sup> 部屋数	床面積	m <sup>2</sup> 部屋数

主な部屋の 利用状況	名称			平日利用件数	件		土日祝利用件数	件	
	平日	午前	件	午後	件	夜間	件	合計	件
	土日等	午前	件	午後	件	夜間	件	合計	件
	名称			平日利用件数	件		土日祝利用件数	件	
	平日	午前	件	午後	件	夜間	件	合計	件
	土日等	午前	件	午後	件	夜間	件	合計	件
	名称			平日利用件数	件		土日祝利用件数	件	
	平日	午前	件	午後	件	夜間	件	合計	件
	土日等	午前	件	午後	件	夜間	件	合計	件
	名称			平日利用件数	件		土日祝利用件数	件	
	平日	午前	件	午後	件	夜間	件	合計	件
	土日等	午前	件	午後	件	夜間	件	合計	件
	名称			平日利用件数	件		土日祝利用件数	件	
	平日	午前	件	午後	件	夜間	件	合計	件
	土日等	午前	件	午後	件	夜間	件	合計	件
主な部屋の 稼働状況	名称			平日の割合	%		土日祝日の割合	%	
	平日	午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
	土日等	午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
	名称			平日の割合	%		土日祝日の割合	%	
	平日	午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
	土日等	午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
	名称			平日の割合	%		土日祝日の割合	%	
	平日	午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
	土日等	午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
	名称			平日の割合	%		土日祝日の割合	%	
	平日	午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
	土日等	午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
	名称			平日の割合	%		土日祝日の割合	%	
	平日	午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%
	土日等	午前	%	午後	%	夜間	%	合計	%

平日の利用件数を午前、午後、夜間に区分してく  
ださい

土日祝日の利用件数を午前、午後、夜間に区分してくだ  
さい

貸出区分が時間制の場合は、それぞれの時間帯に属する部  
分に計上してください

学校や幼稚園の場合、教室等や事務室、職員室、校長室  
等の管理諸室の利用状況は未記入で結構です。

平日と土日祝日の割合を記入する・小数点以下四捨五入

施設の利用件数を、全利用可能コマ数で除した割合を記入してください

2時間単位で利用枠を設定している場合は、午前か午後、夜間のいづれか区  
分でカウントしてください

合計は、総利用件数÷総利用可能件数で算出。

いずれも、小数点以下四捨五入

確認

総利用可能件数 = 5 × 開館日数 × 利用コマ可能件数

部屋の稼働率 = 時間帯別の利用件数 ÷ 当該部屋の年間利用コマ可能件数

## 6. 課題事項等

施設の整備  
に対する課題

管理・運営上  
の問題点

廃止、統合、転用等  
を行う上での法的な  
制約、これまでの経  
緯で配慮すべき事項

特記事項

7. 別棟の状況（主要施設以外の付属施設を記入してください）

施設 番号	施設 区分	建物の名称	用途	構造	床面積 m <sup>2</sup>	建築年月	取得費 (単位： 千円)	耐震	
								診断	補強

# 3. 実施事業一覧

実施事業一覧 施設名:

番号	事業名及び事業内容	事業実績				事業費(千円)				総事業費 (26年度・千円)	財源内訳(千円)		自己評価、特記事項						
		指標	実績			27年度 (予算額)	26年度 (決算見込)	25年度 (決算額)	24年度 (決算額)		項目	金額							
			26年度	25年度	24年度														
1											国県支出金								
											人件費			正規職員	臨時職員	合計	その他		
											人数								一般財源
											金額								
2											国県支出金								
											人件費			正規職員	臨時職員	合計	その他		
											人数								一般財源
											金額								
3											国県支出金								
											人件費			正規職員	臨時職員	合計	その他		
											人数								一般財源
											金額								

事業シートと整合を図ってください。

# 4. 分野別施設一覧

## 分野別施設一覧

対象分野:

類似の機能をもった施設全体像を把握します。  
国・県・民間の施設を含めて記入してください。  
国・県・民間の施設は「所有区分」までを記入してください

番号	名称	所在地	所有区分	総面積	建設・取得費(単位:千円)	管理体制		維持管理費		主な部屋の構成と稼働率			
						管理手法	委託・指定先	26年度 単位:千円	25年度 単位:千円	部屋	午前 (%)	午後 (%)	夜間 (%)
			市 国・県 民間										
			市 国・県 民間										
			市 国・県 民間										
			市 国・県 民間										
			市 国・県 民間										

国・県・民間の施設を含めて、類似機能のある施設をすべて記入してください。  
市の施設については利用状況を記入してください。